

## 令和5年度事業報告

### I 事業の実施概要

令和5年3月9日に開催した令和4年度第3回理事会で承認された事業計画に基づき、畜産技術の研究推進・技術開発に関する事業、畜産の技術調査、技術情報収集・提供及び技術者の養成に関する事業、国際交流・畜産技術協力に関する事業、めん山羊振興に関する事業、初生雛鑑別師の養成等に関する事業、畜産技術の発展に寄与した優秀な畜産技術者の表彰を行う表彰事業等の各種事業を推進した。その概要は以下のとおりである。

#### 1 公益目的事業の実施

##### (1) 研究推進・技術開発に関する事業

黒毛和種の全ゲノムデータ、エクソームデータ、高密度SNPデータ、胎子・子牛・成牛の主要組織のRNAシーケンスデータからなるほぼ全ての変異を網羅する大規模黒毛和種ゲノムデータベース（WGDB）が、他の研究機関との連携により、概ね完成したことから、WGDBをより充実・強化するため新たに和牛4品種でのデータベース化を図るとともに、WGDBを活用した未診断疾患の遺伝的原因を効率的に特定する手法の開発のための事業を行った。これらの事業は、（公財）全国競馬・畜産振興会の助成を受けて実施した。

- ① 和牛4品種ゲノムデータベース構築事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和5～7年度）（国立大学法人東京大学および国立大学法人琉球大学と共同実施）5年度決算額：35,339千円

持続的な和牛の生産・育種を行い、消費者ニーズ多様化に対応するため、黒毛和種に加え、地方特定品種である褐毛和種、日本短角種、無角和種の高精度なゲノム情報を取得し、解析することが不可欠である。そこで本事業では、前事業で開発した黒毛和種のゲノムデータベースに新たなデータを追加するとともに、その他の和牛3品種を加えた高精度ゲノムデータベースを構築するため、5年度は日本短角種の重要種雄牛のゲノム解析用サンプルを収集し、各品種の特徴をゲノムレベルで把握するための情報基盤の整備を推進した。

- ② 和牛ゲノムデータ駆動型未診断疾患解明事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和5～7年度）（代表機関：琉球大学、協会は共同実施）5年度決算額：4,652千円

和牛の臨床現場では、遺伝的要因に加え、様々な環境要因が疾患発症に関与するため、原因の特定が困難な未診断疾患の発生が問題となっている。そこで本事業

業では、和牛ゲノムデータベースのDNA情報を解析し、疾患の原因となる可能性の高い候補変異を検索後、当該変異を持つ和牛個体で臨床検証することで、未診断疾患の原因変異の特定を進めることとしているが、実際の和牛での臨床検証は経費と時間がかかるためゲノム編集でマウスに和牛変異を導入して生体検証することで、効率的に未診断疾患の原因変異を特定した。

(2) 技術調査、技術情報収集・提供及び技術者の養成に関する事業  
(めん山羊振興関係及び初生雛鑑別師養成関係の事業は別掲)

前年度に引き続き、協会の事業計画の方針に基づき、畜産におけるアニマルウェルフェア(AW)やスマート畜産、ゲノム育種、飼料生産、衛生管理等の技術に係る広範囲な調査、収集に合わせて、研修会・セミナー開催等による畜産技術情報の提供、畜産技術者の養成等の取組を行った。これらの事業は、農林水産省、(公財)全国競馬・畜産振興会、地方競馬全国協会の補助または助成を受けて実施した。

① 持続的生産強化対策事業のうち畜産GAP拡大推進加速化事業(持続可能性配慮型飼養管理推進)：農林水産省補助(令和5年度)5年度決算額：11,866千円

持続可能性に配慮した家畜の飼養管理への取組を推進するため、本事業では、我が国におけるAWのあり方、今後の的確な対応とその普及・推進等を検討する際に必要となる国際機関や国内外のAWに関する情報のほか、多様な飼養管理形態におけるAW向上に関する科学的知見等を収集するとともに、今後のAWの普及方法等について検討する委員会を開催した。また、生産者、畜産関係者及び消費者等へのAWの理解醸成や生産現場でのAWの取組み推進を図るため、畜産関係団体等と連携を取りながらセミナー等を開催した。

② AWに配慮したブロイラー飼養管理普及事業：(公財)全国競馬・畜産振興会助成(令和5~6年度)5年度決算額：6,253千円

ブロイラーの飼養管理において、一部の飼養者はAWに配慮した飼養管理の重要性等を認識し、可能なものからすでに実践している。しかし、AWの更なる導入と向上を目指すためには、AWの基本的な考え方や従来と異なる管理方法等の理解が今後の課題となる。そこで本事業では、AWに配慮したブロイラーの飼養管理に関する情報を収集し、飼養者及び関係者等へのAWの普及・推進を図るため、AWの考え方や対応事例等の情報を提供した。

③ 黒毛和種における科学的知見収集事業：(公財)全国競馬・畜産振興会助成(令和4~6年度)5年度決算額：25,659千円

今後の和牛の輸出促進にあたり、「痛み」を伴う飼養管理上の処置について、国内の生産現場で対応可能なAWの更なる向上を図る対策を検討することが重要である。しかし、黒毛和種は我が国固有の種であることから、これまで多くの

飼養者が慣例的な処置を続けており、科学的な知見の不足が懸念されている。そこで本事業では、黒毛和種における科学的知見に基づいた飼養管理上の適切な処置についての提案をするための調査を実施した。

- ④ 畜産経営体生産性向上対策事業のうち畜産データ活用体制整備事業：農林水産省補助：（令和5年度）5年度決算額：137,528千円

畜産経営における労働負担の軽減と経営の効率化が課題となる中、経験や勘に頼るのではなく、データに基づいた合理的な家畜改良や飼養管理を図る必要がある。そこで本事業では、畜産経営における家畜改良及び飼養管理の効率化・高度化に資するため、新たに畜産クラウド全国推進コンソーシアムを設立（事務局：畜産技術協会）し、牛の個体識別情報や飼養管理等に関する生産情報の集約、畜産経営の改善のために活用する体制を整備する取組等を実施した。また、畜産クラウドの基盤となる個体識別情報システムのリニューアルにあわせて、精液等情報システムを個体識別に連結する取組を開始した。

- ⑤ 和牛ゲノム選抜手法研修・成果活用推進事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和5～7年度）5年度決算額：45,643千円

国際的に家畜育種改良への活用が急速に進むゲノミック評価の精度向上には、継続的なSNP情報の収集と蓄積が必須となっている。そこで本事業では、和牛のSNP解析研修による道県の研究員の技術水準の向上やSNPデータ蓄積によるゲノム育種価予測式の精度向上を図るとともに、ゲノム育種に関する最新の技術情報についてのセミナー等により生産現場等への本技術の普及啓発、道県研究員間の情報共有と連携強化を図った。また、脂肪酸組成など新たな評価項目や地域ごとの予測式での評価等を検討し、地域的な和牛育種改良の取組み等についての情報収集を行った。

- ⑥ ICT機器活用のための使用環境調査事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和4～6年度）5年度決算額：3,963千円

近年、牛用ICT機器が畜産現場で多く活用されている。ICT機器は、生体に装着したセンサーからの情報を利用するものや、カメラからの生体非接触映像情報を画像解析システムで処理又は飼養者自身が判断するものなど多様であり、その利用効果は農家の飼養規模等の使用環境や飼養者自身の習熟度等に影響される。そこで本事業では、ICT機器の効率的利用に寄与するため、4年度に実施したICT機器メーカーの機器使用環境についてのアンケート調査を集計し、そのうち4機種については大規模経営で使用環境の現地調査を実施した。また、監視カメラの映像情報の利用状況をモデル農家で調査した。

- ⑦ 畜産技術情報収集・提供事業：地方競馬全国協会補助（令和4年度～）5年度決算額：22,598千円

畜産における持続可能性を再検証し、現状での持続可能性を損なう問題を解決する答えが求められている。そこで本事業では、有用な畜産技術や具体的な取組に関する情報等を収集するため、取組事例や成功例の現地調査等を実施し、情報を収集するとともに、将来の生産現場での技術普及・定着に資するため協会に蓄積された情報を「畜産技術」誌やWebサイト等を通じて提供した。また、都道府県畜産技術協会・連盟等に補助し、地域情報研修会を開催した。併せて、全国の畜産獣医系大学や農業大学校、農業高校等に「畜産技術」誌を配布して最新の畜産情報を広く発信した。

- ⑧ 農場消毒強化技術確立・技術移転事業：地方競馬全国協会補助（令和5年度）5年度決算額：22,880千円

農場におけるバイオセキュリティ強化として、物理的障壁に加え、化学的障壁の強化、すなわち、すべての農場で実施されている消毒の徹底が重要であり、さらに従来消毒法の効果を高める消毒技術の確立が必要とされている。そこで本事業では、農場での利用頻度が高い逆性石鹼をより効果的に使用できるよう、マイクロ水酸化カルシウムとの混合消毒液を実際の農場で使用し、その効果を病原体の分離頻度や生産性等を基に検証した。また、得られた調査結果や消毒法の実手順等を取りまとめたパンフレットの作成・配布や講演会の開催を行うとともに実際の混合消毒液の利用方法を場面ごとに撮影した映像を製作し、Webで映像配信する等、関係機関等に広く情報を提供した。

- ⑨ 食肉生産・利用技術調査普及促進事業：（公社）日本食肉協議会助成（平成26年度～）5年度決算額：1,997千円

食肉の生産利用技術の更なる普及定着のための方策を検討するため、過去6年間に開催した座談会の内容を再校正するとともに新技術等の情報を加えて再編集したものを冊子にまとめ関係者に提供した。

- ⑩ 畜産技術誌発行等情報発信事業 5年度決算額：11,158千円

畜産関係者等によって畜産新技術等の利活用が図られることを目的に、畜産技術を中心とする各種の情報を収集整理し、「畜産技術」（月刊誌）を編集して、会員等に配布（年12回発行、1回約3,000部）した。

- ⑪ 野外環境リスク低減対策事業：（独）農畜産業振興機構補助：（公社）中央畜産会から補助（令和5年度）5年度決算額：18,696千円

野生イノシシを介した豚熱ウイルスの拡散を防止するため、野生イノシシに対する経口ワクチン散布に要するワクチンを引き続き海外から導入する必要が

ある。そこで、豚熱経口ワクチン導入全国協議会の事業として経口ワクチンの導入、保管及び都府県への配布を行った。

(3) 国際交流・技術協力に関する事業

畜産技術協力を支援するため、畜産技術協力関連情報の提供等を継続実施した。また、(独)国際協力機構(JICA)から業務委託を受け、(国研)農業・食品産業技術総合研究機構動物衛生研究部門において実施する「開発途上国の家畜衛生に従事する担当者を対象とした家畜疾病診断技術に関する研修会(4カ月間)」の開催事務を行った。5年度決算額：9,226千円

(4) めん山羊振興に関する事業

前年度に引き続き、めん羊及び山羊の飼育の普及促進、登録及び改良増殖並びに生産物の処理普及等を図る事業を行う。これらの事業は、(公財)全国競馬・畜産振興会及び地方競馬全国協会の助成を受けて実施するほか、会費収入及び手数料等を財源として行った。

① めん山羊登録等事業 5年度決算額：9,780千円

優良なめん羊及び山羊の供給を図るため、家畜改良増殖法に基づき農林水産大臣の承認を受けた登録規程により、めん羊及び山羊の飼養者の申請で審査を実施し、審査に合格したもの(血統、能力、又は体型を審査して一定の基準に適合するもの)について、めん羊及び山羊の登録証明書等を交付した。また、めん羊・山羊の出生確認を実施し、確認証を交付した。

令和5年度登録(令和6年3月31日現在) ( )内は前年度

【登録】めん羊	種めん羊登録	0 ( 0) 頭	血統登録	399 (527) 頭
	予備登録	36 ( 69) 頭		
山羊	本登録	7 ( 8) 頭	産子登録	291 (263) 頭
	基礎登録	3 ( 6) 頭		

※めん羊血統登録は、サフォーク種 366 頭、テクセル種 33 頭の合算

※山羊産子登録は、日本ザーネン種 252 頭、ボア種 39 頭の合算

【出生確認】めん羊 1,400 (1,523) 頭 山羊 959 (983)

めん羊登録手数料は1頭当たり種めん羊登録料2,200円、血統登録料2,200円、予備登録料2,200円。山羊登録手数料は1頭当たり本登録料2,200円、産子登録料1,100円、基礎登録料1,100円。出生確認手数料は800円である。

② 人工授精によるめん羊・山羊の種畜生産推進事業：(公財)全国競馬・畜産振興会助成(令和4~6年度)5年度決算額：7,279千円

めん羊・山羊の種畜生産では、近交係数の上昇を抑えるため系統の異なる種畜

の多頭数飼育や継続導入が重要な課題となっている。そこで本事業では、課題解決に向け、有効な手段となりうる人工授精に関する情報の収集や受胎率調査等を実施し、人工授精の有効な活用方法を提供するとともに、種畜生産体制の強化拡大や多様な家畜改良を目指すため、技術普及に向けた研修会等を開催した。

- ③ 持続的発展を目指した山羊・めん羊飼養管理推進事業：地方競馬全国協会補助（令和5年度～）5年度決算額：5,920千円

家畜の生産に係る環境負荷軽減等の展開のための今後の取組として、耕作放棄地の活用を含めた放牧の一層の推進や省力的な放牧技術の開発等が必要とされている。山羊・めん羊は、高い放牧適性等から耕作放棄地の活用に適した家畜であり、生産される畜産物の希少性も相まって、今後の活用が期待されている。そこで本事業では、耕作放棄地等における放牧に必要な飼養管理技術に関する情報や今後の課題等を取りまとめるための調査を実施した。また、山羊食肉文化のある沖縄県等における飼養実態を把握するための調査を実施した。

- ④ 従来から実施してきためん羊・山羊の登録及び出生確認に係る講習会を開催するとともに、めん羊の剪毛技術の向上や国産羊毛の品質改善を図り、普及啓発を行うための剪毛及び原毛選別等に係る技術研修会等の開催、技術情報を収集し機関誌「シープジャパン」を通じ関係者へ提供するほか、「めん羊・山羊技術ハンドブック」等の配布・頒布や、めん羊・山羊の飼育等に係る問合せに応じるとともに普及のための指導に努める。さらにめん羊・山羊の振興に係るイベント等に対して後援等の支援を行った。

- (5) 初生雛鑑別師の養成等に関する事業

前年度に引き続き、初生雛の鑑別師の養成、資格検定及び登録等についての事業を行った。これらの事業は、（公財）全国競馬・畜産振興会の助成を受けて実施するほか、会費収入及び手数料等を財源として行った。

- ① 養鶏産業に不可欠な初生雛鑑別師として活動することを目指す者に対して、技能検定を実施し、一定水準を越えた者に対し高等鑑別師等の認定を行い、登録証を交付した。5年度決算額：9,897千円

- ② 初生ひな鑑別師養成及び記録映像作成事業：（公財）全国競馬・畜産振興会助成（令和4～6年度）5年度決算額：17,839千円

肛門鑑別による初生ひな雌雄鑑別は、我が国で開発された高度な技術であるが、その取得には相当の期間と費用を必要とする。羽毛鑑別が普及した現在、肛門鑑別技術のレベルの低下が懸念されているが、鑑別師の高齢化・後継者育成の問題もあり、技術の着実な継承を図るには、鑑別師養成事業の継続並びに鑑別師

の技術の安定化が不可欠である。また、欧州におけるAWに配慮した卵段階での雌雄鑑別技術の開発やその普及に伴い、肛門鑑別の需要減退・養成事業の縮小が危惧される。そこで本事業では、鑑別師の育成や肛門鑑別技術の確実な伝承を図るため、初生ひな鑑別師養成講習会を開催するとともに、初生ひな鑑別技術の向上を図るための鑑別競技会を家畜改良センターで開催した。また、初生雛鑑別法の映像記録作成のための検討委員会を開催し、記録用の初生雛鑑別映像の撮影を行った。

③ 協会登録の初生雛鑑別師の相互の連携を図るため、情報誌として「日鑑情報」を年2回刊行し配布した。

(6) 表彰事業 5年度決算額：1,972千円

前年度に引き続き、畜産技術の発展に寄与した優秀な畜産技術者等を表彰した。

① 畜産技術の発展に寄与した優秀な畜産技術者について、ホームページへの掲載、関係団体等への連絡により公募を行い、外部有識者からなる表彰審査委員会において表彰者を選定した。この事業は、(一財)日本中央競馬会弘済会と共同実施しており、同弘済会からの分担金及び協会の表彰事業積立金等を財源として実施した。

② 初生雛鑑別師等について、鑑別技術の特に優秀な鑑別師や鑑別事業に貢献された鑑別功績者等に対し表彰及び感謝状の贈呈を行った。

③ 都道府県等で実施する家畜共進会等畜産の振興に寄与する催事に対し協賛するとともに表彰を行った。

## 2 収益事業等

公益目的事業を実施するための財源を確保するため、出版事業及び事務室等の賃貸を行う不動産管理事業を実施した。

(1) 出版事業 5年度決算額：6,962千円

前年度に引き続き、畜産関係者相互の連絡に供するための「全国畜産関係者名簿(2023年度版)」を刊行したほか、畜産関係書籍として「和英・英和畜産用語集」、「牧草・毒草・雑草図鑑(株)全国農村教育協会」等を販売した。

(2) 不動産管理事業 5年度決算額：34,980千円

協会が所有する緬羊会館の事務室及び駐車場の貸付け及び管理を行った。

・貸部屋 11室 767.37㎡ ・駐車場 地下12区画 245.29㎡

(3) その他の事業（相互扶助等）5年度決算額：1,714千円

- ① 我が国で動物の個体識別用に用いられる電子タグ（ISO11784及びISO11785）の業者コード管理等を行うISO規格動物用電子タグ協議会、都道府県の畜産関係研究機関の長で構成される全国畜産関係場所長会、東京管内の畜産関係者で構成している東京都畜産技術連盟及び日本緬羊研究会の事務全般を請負実施した。
- ② 初生雛鑑別師の団体である一般社団法人全日本初生雛鑑別師協会の経理・連絡等の事務を請負実施した。

### 3 会員相互の連携及び組織の強化等

各会員及び関係機関との連携の強化を図るとともに、会誌「畜産技術」、「シーブジャパン」及び「日鑑情報」、催事等を通じて、会員相互の連携及び組織の強化に努めた。

## II 運営管理事項

### 1 総会、理事会の開催等

#### (1) 第 61 回定時総会の開催

日時：令和 5 年 6 月 20 日（火）13 時 30 分

場所：全国家電会館 5 階 会議室

議事：第 1 号議案 令和 4 年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）  
及び附属明細書並びに財産目録の承認に関する件

第 2 号議案 令和 5 年度会員会費の額及び徴収方法に関する件

第 3 号議案 役員報酬に関する件

第 4 号議案 役員補欠選任に関する件

（報告事項 1）令和 4 年度事業報告及び附属明細書について

（報告事項 2）令和 5 年度事業計画及び収支予算書等について

#### (2) 第 1 回理事会の開催

日時：令和 5 年 5 月 26 日（金）13 時 00 分

場所：御茶ノ水トライエッジカンファレンス 11 階 会議室（Web 併用）

議事：第 1 号議案 令和 4 年度事業報告及び附属明細書の承認について

第 2 号議案 令和 4 年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）  
及び附属明細書並びに財産目録の承認について

第 3 号議案 第 61 回定時総会の付議事項について

#### (3) 第 2 回理事会の開催

日時：令和 5 年 6 月 20 日（火）14 時 40 分

場所：全国家電会館 4 階 会議室

議事：第 1 号議案 役付役員を選定について

#### (4) 第 3 回理事会の開催

日時：令和 6 年 3 月 12 日（火）13 時 00 分

場所：御茶ノ水トライエッジカンファレンス 11 階 会議室（Web 併用）

議事：第 1 号議案 令和 6 年度事業計画及び収支予算について

第 2 号議案 第 62 回定時総会の開催について

第 3 号議案 「内部通報規則」の制定について

#### (5) 内閣府公益認定等委員会による立入検査

日時：令和 5 年 6 月 7 日（水）10 時

場所：（公社）畜産技術協会会議室

## 2 会員の異動

区 分	1号会員	2号会員	3号会員	4号会員	計	賛助会員
令和5年3月31日現在	46	7	9	44	106	3
増	0	0	0	0	0	0
減	0	0	0	1	1	0
令和6年3月31日現在	46	7	9	43	105	3

## 3 役員の変動

### (1) 辞任された役員

理事（令和5年6月20日）

朝比奈 均（1号会員・新潟県畜産技術協会）

石原 哲雄（専務理事・学識経験者）

神田 章（学識経験者・全国畜産関係場所長会）

億 正 樹（1号会員・奈良県畜産技術連盟）

監事（令和5年6月20日）

石田 聡（1号会員・神奈川県畜産技術協会）

### (2) 補欠選任された役員

理事（令和5年6月20日）

小倉 武夫（学識経験者・全国畜産関係場所長会）

戸瀬 信一（1号会員・奈良県畜産技術連盟）

仲山 美樹子（1号会員・新潟県畜産技術協会）

松本 博紀（学識経験者）

監事（令和5年6月20日）

高尾 健太郎（1号会員・神奈川県畜産技術協会）

### (3) 総会後の理事会において、次のとおり選定された。

副会長（1名）小倉 武夫（学識経験者・全国畜産関係場所長会）

専務理事（1名）松本 博紀（学識経験者）

## 令和5年度事業報告の附属明細書

令和5年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

# 貸 借 対 照 表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
1) 現 金	0	0	0
2) 預 貯 金	167,876,537	173,576,651	▲ 5,700,114
(1) 普通預金	68,681,714	78,389,130	▲ 9,707,416
(2) 事務所修繕準備積立資産	38,749,621	33,749,621	5,000,000
(3) 事業推進準備積立資産	20,933,945	20,933,945	0
(4) 出版物改訂準備積立資産	20,026,500	20,026,500	0
(5) 鑑別事業運営等準備積立資産	6,103,812	6,103,812	0
(6) 表彰事業強化積立預金	13,336,567	14,308,349	▲ 971,782
(7) 郵便振替口座	44,378	65,294	▲ 20,916
3) 未 収 金	127,370,749	16,021,530	111,349,219
4) 前 払 金	650,600	484,080	166,520
5) 棚 卸 商 品	1,102,572	1,145,308	▲ 42,736
<b>流動資産合計</b>	<b>297,000,458</b>	<b>191,227,569</b>	<b>105,772,889</b>
2 固定資産			
1) 特定資産			
(1) 退職給付引当資産	16,228,900	24,595,900	▲ 8,367,000
(2) 保険料積立引当資産	4,621,162	3,950,239	670,923
(3) 会館賃貸預り保証金引当資産	13,301,600	13,301,600	0
<b>特定資産合計</b>	<b>34,151,662</b>	<b>41,847,739</b>	<b>▲ 7,696,077</b>
2) その他固定資産			
(1) 土 地	42,800,000	42,800,000	0
(2) 地 上 権	182,600,000	182,600,000	0
(3) 建物・構築物	58,078,672	63,963,352	▲ 5,884,680
(4) 建物設備	345,736	398,782	▲ 53,046
(5) 車輛運搬具	1	1	0
(6) 器具・備品	70,775	125,695	▲ 54,920
(7) ソフトウェア	125,400	188,100	▲ 62,700
(8) 出 資 金	19,837,252	28,797,629	▲ 8,960,377
<b>その他固定資産合計</b>	<b>303,857,836</b>	<b>318,873,559</b>	<b>▲ 15,015,723</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>338,009,498</b>	<b>360,721,298</b>	<b>▲ 22,711,800</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>635,009,956</b>	<b>551,948,867</b>	<b>83,061,089</b>

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1 流動負債			
1) 預り金	5,730,517	3,075,459	2,655,058
2) 未払金	118,185,914	21,374,209	96,811,705
3) 前受金	7,530,506	7,582,096	▲ 51,590
<b>流動負債合計</b>	<b>131,446,937</b>	<b>32,031,764</b>	<b>99,415,173</b>
2 固定負債			
1) 退職給付引当金	16,228,900	24,595,900	▲ 8,367,000
2) 保険料積立引当金	4,621,162	3,950,239	670,923
3) 会館賃貸預り保証金	13,301,600	13,301,600	0
<b>固定負債合計</b>	<b>34,151,662</b>	<b>41,847,739</b>	<b>▲ 7,696,077</b>
<b>負債合計</b>	<b>165,598,599</b>	<b>73,879,503</b>	<b>91,719,096</b>
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
<b>指定正味財産合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2 一般正味財産	469,411,357	478,069,364	▲ 8,658,007
(うち特定資産への充当額)	(34,151,662)	(41,847,739)	7,696,077
<b>正味財産合計</b>	<b>469,411,357</b>	<b>478,069,364</b>	<b>▲ 8,658,007</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>635,009,956</b>	<b>551,948,867</b>	<b>83,061,089</b>

## 貸借対照表内訳表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
<b>I 資産の部</b>					
<b>1 流動資産</b>					
1) 現金	0	0	0	0	0
2) 預貯金	21,833,802	114,041,989	32,000,746	0	167,876,537
(1) 普通預金	2,380,662	55,265,868	11,035,184	0	68,681,714
(2) 事務所修繕準備積立預金	0	38,749,621	0	0	38,749,621
(3) 事業推進準備積立預金	0	0	20,933,945	0	20,933,945
(4) 出版物改訂準備積立預金	0	20,026,500	0	0	20,026,500
(5) 鑑別事業運営等準備積立預金	6,103,812	0	0	0	6,103,812
(6) 表彰事業強化積立預金	13,336,567	0	0	0	13,336,567
(7) 郵便振替口座	12,761	0	31,617	0	44,378
3) 未収金	127,329,909	40,840	0	0	127,370,749
4) 前払金	0	650,600	0	0	650,600
5) 棚卸商品	319,160	783,412	0	0	1,102,572
<b>流動資産合計</b>	149,482,871	115,516,841	32,000,746	0	297,000,458
<b>2 固定資産</b>					
1) 特定資産					
(1) 退職給付引当資産	0	0	16,228,900	0	16,228,900
(2) 保険料積立金資産	0	0	4,621,162	0	4,621,162
(3) 会館賃貸預り保証金引当資産	0	13,301,600	0	0	13,301,600
<b>特定資産合計</b>	0	13,301,600	20,850,062	0	34,151,662
2) その他固定資産					
(1) 土地	10,756,838	30,748,890	1,294,272	0	42,800,000
(2) 地上権	53,444,017	122,725,554	6,430,429	0	182,600,000
(3) 建物・構築物	4,560,405	52,969,556	548,711	0	58,078,672
(4) 建物設備	236,698	80,557	28,481	0	345,736
(5) 車輛運搬具	1	0	0	0	1
(6) 器具・備品	52,934	11,472	6,369	0	70,775
(7) ソフトウェア	93,798	20,316	11,286	0	125,400
(8) 出資金	0	19,837,252	0	0	19,837,252
<b>その他固定資産合計</b>	69,144,691	226,393,597	8,319,548	0	303,857,836
<b>固定資産合計</b>	69,144,691	239,695,197	29,169,610	0	338,009,498
<b>資産合計</b>	218,627,562	355,212,038	61,170,356	0	635,009,956

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
<b>II 負債の部</b>					
1 流動負債					
1) 預り金	40,000	0	5,690,517	0	5,730,517
2) 未払金	114,707,535	3,478,379	0	0	118,185,914
3) 前受金	4,057,280	3,473,226	0	0	7,530,506
<b>流動負債合計</b>	118,804,815	6,951,605	5,690,517	0	131,446,937
2 固定負債					
1) 退職給付引当金	0	0	16,228,900	0	16,228,900
2) 保険料積立引当金	0	0	4,621,162	0	4,621,162
3) 会館賃貸預り保証金	0	13,301,600	0	0	13,301,600
<b>固定負債合計</b>	0	13,301,600	20,850,062	0	34,151,662
<b>負債合計</b>	118,804,815	20,253,205	26,540,579	0	165,598,599
<b>III 正味財産の部</b>					
1 指定正味財産	0	0	0	0	0
<b>指定正味財産合計</b>	0	0	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0	0
2 一般正味財産	99,822,747	334,958,833	34,629,777	0	469,411,357
(うち特定資産への充当額)	0	(13,301,600)	(20,850,062)	0	(34,151,662)
<b>正味財産合計</b>	99,822,747	334,958,833	34,629,777	0	469,411,357
<b>負債及び正味財産合計</b>	218,627,562	355,212,038	61,170,356	0	635,009,956

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	18,584,101	19,917,274	▲ 1,333,173
1号会員	8,156,000	8,448,000	▲ 292,000
2号会員	70,000	70,000	0
3号会員	5,658,101	6,699,274	▲ 1,041,173
4号会員	4,400,000	4,400,000	0
賛助会員	300,000	300,000	0
事業収益	73,848,433	74,541,208	▲ 692,775
緬山羊登録等事業収益	3,337,850	4,015,240	▲ 677,390
初生雛鑑別事業収益	4,923,000	6,447,000	▲ 1,524,000
不動産事業収益	43,496,799	42,294,792	1,202,007
出版事業収益	8,985,597	8,608,786	376,811
請負・受託事業収益	13,105,187	13,175,390	▲ 70,203
受取補助金等	369,112,772	247,529,262	121,583,510
受取国庫補助金	149,394,351	16,541,232	132,853,119
受取民間補助金	219,718,421	230,988,030	▲ 11,269,609
雑収益	2,387,298	2,270,458	116,840
受取利息	1,997	1,788	209
特許料収益	2,053,700	1,794,100	259,600
雑収益	331,601	474,570	▲ 142,969
<b>経常収益計</b>	<b>463,932,604</b>	<b>344,258,202</b>	<b>119,674,402</b>
(2) 経常費用			
事業費	457,454,999	341,425,074	116,029,925
給料手当	86,958,085	73,053,031	13,905,054
賃金	2,463,890	2,264,410	199,480
退職給付費用	1,987,100	1,694,200	292,900
会議費	72,839	36,193	36,646
会場借料	1,968,999	2,171,037	▲ 202,038
旅費交通費	14,504,640	13,273,532	1,231,108
通信運搬費	5,983,726	4,651,729	1,331,997
減価償却費	5,889,209	5,948,641	▲ 59,432
ソフト作成・改善費	0	0	0
消耗品費	1,038,495	2,395,964	▲ 1,357,469
消耗資材費	35,125,973	43,235,786	▲ 8,109,813
事務機器費	0	0	0
技術指導料	2,607,000	2,480,600	126,400
教材費	8,923,556	12,239,211	▲ 3,315,655
原稿料	3,030,720	3,194,397	▲ 163,677
廃棄物等処理費	730,823	675,645	55,178
修繕費	1,394,739	1,035,138	359,601
印刷製本費	17,012,108	14,737,551	2,274,557
光熱水料費	2,581,278	3,134,298	▲ 553,020
賃借料	4,762,236	2,773,794	1,988,442
保険料	60,700	131,780	▲ 71,080

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
自動車維持費	364,392	347,108	17,284
諸謝金	6,829,832	5,518,560	1,311,272
報償費	1,772,968	1,522,951	250,017
会館管理費	9,192,233	7,993,428	1,198,805
施設維持管理費	380,957	1,454,091	▲ 1,073,134
租税公課	10,375,100	8,047,900	2,327,200
事務負担金	3,207,280	3,320,880	▲ 113,600
支払助成金	3,541,482	3,187,807	353,675
資料購入費	0	4,950	▲ 4,950
学会等参加費	15,540	0	15,540
普及振興費	184,840	54,900	129,940
共同研究費	166,596,655	51,196,763	115,399,892
委託費	23,833,418	31,480,620	▲ 7,647,202
役務費	18,257,932	4,680,291	13,577,641
事務諸費	10,481,127	8,133,780	2,347,347
特許費	883,674	935,449	▲ 51,775
期首棚卸高	1,145,308	1,237,624	▲ 92,316
期末棚卸高	▲ 1,102,572	▲ 1,145,308	42,736
支払返還金	3,781,713	24,014,361	▲ 20,232,648
什器備品除却損	0	0	0
雑費	617,004	311,982	305,022
管理費	6,175,235	8,294,423	▲ 2,119,188
役員報酬	2,534,042	4,430,924	▲ 1,896,882
給料手当	311,515	356,086	▲ 44,571
賃金	0	0	0
福利厚生費	971,708	770,098	201,610
保険料積立金	670,923	628,683	42,240
会議費	0	0	0
減価償却費	166,137	171,935	▲ 5,798
事務諸費	1,520,910	1,936,697	▲ 415,787
什器備品除却損	0	0	0
<b>経常費用計</b>	<b>463,630,234</b>	<b>349,719,497</b>	<b>113,910,737</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>302,370</b>	<b>▲ 5,461,295</b>	<b>5,763,665</b>
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
(2) 経常外費用			
支払返還金	8,960,377	0	8,960,377
<b>経常外費用計</b>	<b>8,960,377</b>	<b>0</b>	<b>8,960,377</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>▲ 8,960,377</b>	<b>0</b>	<b>▲ 8,960,377</b>
当期一般正味財産増減額	▲ 8,658,007	▲ 5,461,295	▲ 3,196,712
一般正味財産期首残高	478,069,364	483,530,659	▲ 5,461,295
一般正味財産期末残高	469,411,357	478,069,364	▲ 8,658,007
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産収益計	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
指定正味財産費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	469,411,357	478,069,364	▲ 8,658,007

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

公益社団法人畜産技術協会

会 計 科 目	公益目的事業会計		収 益 事 業 等 会 計				法 人 計	内部取引 消 去	合 計
	畜産振興等事業 (公1)	出版事業 (取1)	不動産管理 事業(取2)	収益事業 小計	そ の 他 (他1)	小 計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取会費	16,384,101	0	0	0	0	0	2,200,000	0	18,584,101
1号会員	8,156,000	0	0	0	0	0	0	0	8,156,000
2号会員	70,000	0	0	0	0	0	0	0	70,000
3号会員	5,658,101	0	0	0	0	0	0	0	5,658,101
4号会員	2,200,000	0	0	0	0	0	2,200,000	0	4,400,000
賛助会員	300,000	0	0	0	0	0	0	0	300,000
事業収益	18,561,489	8,054,145	43,496,799	51,550,944	3,736,000	55,286,944	0	0	73,848,433
綿山羊登録等事業収益	3,337,850	0	0	0	0	0	0	0	3,337,850
初生鑑別事業収益	4,923,000	0	0	0	0	0	0	0	4,923,000
不動産事業収益	0	0	43,496,799	43,496,799	0	43,496,799	0	0	43,496,799
出版事業収益	931,452	8,054,145	0	8,054,145	0	8,054,145	0	0	8,985,597
請負・受託事業収益	9,369,187	0	0	0	3,736,000	3,736,000	0	0	13,105,187
受取補助金等	369,112,772	0	0	0	0	0	0	0	369,112,772
受取国庫補助金	149,394,351	0	0	0	0	0	0	0	149,394,351
受取民間補助金	219,718,421	0	0	0	0	0	0	0	219,718,421
雑収益	2,146,567	198	151,656	151,854	0	151,854	88,877	0	2,387,298
受取利息	578	198	456	654	0	654	765	0	1,997
特許料収益	2,053,700	0	0	0	0	0	0	0	2,053,700
雑収益	92,289	0	151,200	151,200	0	151,200	88,112	0	331,601
<b>経常収益計</b>	<b>406,204,929</b>	<b>8,054,343</b>	<b>43,648,455</b>	<b>51,702,798</b>	<b>3,736,000</b>	<b>55,438,798</b>	<b>2,288,877</b>	<b>0</b>	<b>463,932,604</b>
(2) 経常費用									
事業費	413,799,849	6,961,979	34,979,646	41,941,625	1,713,525	43,655,150	0	0	457,454,999
給料手当	80,279,277	1,020,075	4,792,350	5,812,425	866,383	6,678,808		0	86,958,085
賃金	2,463,890	0	0	0	0	0		0	2,463,890
退職給付費用	1,987,100	0	0	0	0	0		0	1,987,100
会議費	72,839	0	0	0	0	0		0	72,839
会場借料	1,968,999	0	0	0	0	0		0	1,968,999
旅費交通費	14,504,640	0	0	0	0	0		0	14,504,640
通信運搬費	5,488,028	495,698	0	495,698	0	495,698		0	5,983,726
減価償却費	1,380,786	0	4,508,423	4,508,423	0	4,508,423		0	5,889,209
ソフト作成・改善費	0	0	0	0	0	0		0	0
消耗品費	1,038,495	0	0	0	0	0		0	1,038,495
消耗資材費	35,045,459	0	80,514	80,514	0	80,514		0	35,125,973
事務機器費	0	0	0	0	0	0		0	0
技術指導料	2,607,000	0	0	0	0	0		0	2,607,000
教材費	8,923,556	0	0	0	0	0		0	8,923,556
原稿料	3,030,720	0	0	0	0	0		0	3,030,720
廃棄物等処理費	730,823	0	0	0	0	0		0	730,823
修繕費	0	0	1,394,739	1,394,739	0	1,394,739		0	1,394,739
印刷製本費	11,975,208	5,036,900	0	5,036,900	0	5,036,900		0	17,012,108
光熱水料費	1,687,130	0	894,148	894,148	0	894,148		0	2,581,278
賃借料	4,762,236	0	0	0	0	0		0	4,762,236

会 計 科 目	公益目的事業会計						法 人 計	内部取引 消 去	合 計
	畜産振興等事業 (公1)	出版事業 (取1)	不動産管理 事業(取2)	収益事業 小計	そ の 他 (他1)	小 計			
保険料	60,700	0	0	0	0	0		0	60,700
自動車維持費	364,392	0	0	0	0	0		0	364,392
諸謝金	6,829,832	0	0	0	0	0		0	6,829,832
報償費	1,772,968	0	0	0	0	0		0	1,772,968
会館管理費	0	0	9,192,233	9,192,233	0	9,192,233		0	9,192,233
施設維持管理費	380,957	0	0	0	0	0		0	380,957
租税公課	236,091	0	10,139,009	10,139,009	0	10,139,009		0	10,375,100
事務負担金	3,207,280	0	0	0	0	0		0	3,207,280
支払助成金	3,541,482	0	0	0	0	0		0	3,541,482
資料購入費	0	0	0	0	0	0		0	0
学会等参加費	15,540	0	0	0	0	0		0	15,540
普及振興費	184,840	0	0	0	0	0		0	184,840
共同研究費	166,596,655	0	0	0	0	0		0	166,596,655
委託費	23,503,525	0	329,893	329,893	0	329,893		0	23,833,418
役務費	18,257,932	0	0	0	0	0		0	18,257,932
事務諸費	5,609,527	437,214	3,642,727	4,079,941	791,659	4,871,600		0	10,481,127
特許費	883,674	0	0	0	0	0		0	883,674
期首棚卸高	401,980	743,328	0	743,328	0	743,328		0	1,145,308
期末棚卸高	▲ 319,160	▲ 783,412	0	▲ 783,412	0	▲ 783,412		0	▲ 1,102,572
支払返還金	3,781,713	0	0	0	0	0		0	3,781,713
什器備品除却損	0	0	0	0	0	0		0	0
雑費	543,735	12,176	5,610	17,786	55,483	73,269		0	617,004
管理費							6,175,235	0	6,175,235
役員報酬							2,534,042	0	2,534,042
給料手当							311,515	0	311,515
賞金							0	0	0
福利厚生費							971,708	0	971,708
保険料積立金							670,923	0	670,923
会議費							0	0	0
減価償却費							166,137	0	166,137
事務諸費							1,520,910	0	1,520,910
什器備品除却損							0	0	0
<b>経常費用計</b>	<b>413,799,849</b>	<b>6,961,979</b>	<b>34,979,646</b>	<b>41,941,625</b>	<b>1,713,525</b>	<b>43,655,150</b>	<b>6,175,235</b>	<b>0</b>	<b>463,630,234</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>▲ 7,594,920</b>	<b>1,092,364</b>	<b>8,668,809</b>	<b>9,761,173</b>	<b>2,022,475</b>	<b>11,783,648</b>	<b>▲ 3,886,358</b>	<b>0</b>	<b>302,370</b>
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益			0						0
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
(2) 経常外費用			0	0	0				0
支払返還金					8,960,377	8,960,377			
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>8,960,377</b>	<b>8,960,377</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>8,960,377</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>▲ 8,960,377</b>	<b>▲ 8,960,377</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>▲ 8,960,377</b>
他会計振替額	5,597,171	▲ 499,192	▲ 7,098,307	▲ 7,597,499	▲ 999,672	▲ 8,597,171	3,000,000	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 1,997,749	593,172	1,570,502	2,163,674	▲ 793,574	▲ 5,773,900	▲ 886,358	0	▲ 8,658,007
一般正味財産期首残高	101,820,496	23,244,506	285,839,216	309,083,722	31,649,011	340,732,733	35,516,135	0	478,069,364
一般正味財産期末残高	99,822,747	23,837,678	287,409,718	311,247,396	23,711,437	334,958,833	34,629,777	0	469,411,357
II 指定正味財産増減の部									
指定正味財産収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	99,822,747	23,837,678	287,409,718	311,247,396	23,711,437	334,958,833	34,629,777	0	469,411,357

公益目的事業比率 89.25%

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法による減価償却を実施し、直接法で表示している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法による減価償却を実施し、直接法で表示している。

##### ② 無形固定資産（ソフトウェア）

定額法による減価償却（直接法）を実施している。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用している。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

#### (4) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	24,595,900	1,987,100	10,354,100	16,228,900
保険料積立引当資産	3,950,239	670,923	0	4,621,162
会館賃貸預り保証金引当資産	13,301,600	0	0	13,301,600
合 計	41,847,739	2,658,023	10,354,100	34,151,662

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	16,228,900	0	0	(16,228,900)
保険料積立引当資産	4,621,162	0	0	(4,621,162)
会館賃貸預り保証金引当資産	13,301,600	0	0	(13,301,600)
合 計	34,151,662	0	0	(34,151,662)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土 地	42,800,000	0	42,800,000
地上権	182,600,000	0	182,600,000
建物・構築物	179,350,680	121,272,008	58,078,672
建物設備	7,881,580	7,535,844	345,736
車輛運搬具	690,490	690,489	1
器具・備品	10,887,103	10,816,328	70,775
ソフトウェア	313,500	188,100	125,400
合 計	424,523,353	140,502,769	284,020,584

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末 残高
未 収 金	127,370,749	0	127,370,749
前 払 金	650,600	0	650,600
合 計	128,021,349	0	128,021,349

6. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補 助 金						
国庫補助金	農林水産省	0	149,394,351	149,394,351	0	一般正味財産
民間補助金	(公財)全国競馬・畜産振興会	0	146,627,000	146,627,000	0	一般正味財産
民間補助金	(一財)日本中央競馬会弘済会	0	1,000,136	1,000,136	0	一般正味財産
民間補助金	(公社)日本食肉協議会	0	1,997,423	1,997,423	0	一般正味財産
民間補助金	地方競馬全国協会	0	51,398,114	51,398,114	0	一般正味財産
民間補助金	(公社)中央畜産会	0	18,695,884	18,695,884	0	一般正味財産
合 計		0	369,112,908	369,112,908	0	

(運用益を含む) (返還金を含む)

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該 当 な し

9. 関連当事者との取引の内容

該 当 な し

10. 重要な後発事象

該 当 な し

11. その他

該 当 な し

## 附 属 明 細 書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記2に記載している。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	24,595,900	1,987,100	10,354,100	0	16,228,900
保険料積立引当金	3,950,239	670,923	0	0	4,621,162
合 計	28,546,139	2,658,023	10,354,100	0	20,850,062

# 財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
1 流動資産			
1) 現金			0
2) 預貯金			167,876,537
(1) 普通預金			68,681,714
	みずほ銀行・本郷支店	運転資金として	68,437,125
	りそな銀行・本郷支店	運転資金として	205,153
	三菱UFJ銀行・本郷支店	運転資金として	39,436
(2) 事務所修繕準備積立預金	みずほ銀行・本郷支店	(収)事務所等の保守に使用するための積立金	38,749,621
(3) 事業推進準備積立預金	みずほ銀行・本郷支店	(管)事業の推進及び管理業務等に使用するための積立金	20,933,945
(4) 出版物改訂準備積立預金	みずほ銀行・本郷支店	(収)出版物の改定等に使用するための積立金	20,026,500
(5) 鑑別事業運営等準備積立預金	みずほ銀行・本郷支店	(公)初生雛鑑別師の養成等に使用するための積立金	6,103,812
(6) 表彰事業強化預金	みずほ銀行・本郷支店	(公)表彰事業に使用するための預金	13,336,567
(7) 郵便振替口座	ゆうちょ銀行(湯島二局)	運転資金として	44,378
3) 未収金			127,370,749
	農林水産省	(公)補助金精算金	108,748,351
	(公社)日本食肉協議会	(公)補助金精算金等	597,423
	地方競馬全国協会	(公)補助金精算金等	17,202,114
	(一社)沖縄県家畜改良協会ほか	(公)めん羊登録料等	168,420
	(株)全国農村教育協会	(収)著作権収入	11,220
	海外初生雛鑑別師会ほか	(公)会費等	598,481
	京都大学ほか	(公)畜産技術誌	15,120
	ニューハイツ湯島居住者	(収)地代収入	29,620
4) 前払金	(株)東京建物アメニティサポート	(収)綿羊会館の管理組合費	650,600
5) 棚卸商品			1,102,572
	めん羊山羊技術ハンドブックほか1品目	(公)販売用出版物等	319,160
	和英・英和畜産用語集ほか2品目	(収)販売用出版物	783,412
<b>流動資産合計</b>			297,000,458
2 固定資産			
1) 特定資産			
(1) 退職給付引当資産	みずほ銀行・本郷支店	職員の退職金要支給額の引当資産	16,228,900
(2) 保険料積立引当資産	日本生命保険相互会社	職員の保険料積立金	4,621,162
(3) 会館賃貸預り保証金引当資産	みずほ銀行・本郷支店	(収)事務所等の賃貸借契約による保証金の積立金	13,301,600
<b>特定資産合計</b>			34,151,662

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
2) その他固定資産			
(1) 土地	540.79㎡ 文京区湯島3丁目50番	公益目的事業、収益事業等及び管理目的として使用するための資産	42,800,000
		うち公益目的事業に使用する財産	10,756,838
		うち収益事業等の財源として使用する財産	30,748,890
		うち管理目的の財源として使用する財産	1,294,272
(2) 地上権	121,337/256,757の持分で地上権を設定	公益目的事業、収益事業等及び管理目的として使用するための資産	182,600,000
		うち公益目的事業に使用する財産	53,444,017
		うち収益事業等の財源として使用する財産	122,725,554
		うち管理目的の財源として使用する財産	6,430,429
(3) 建物・構築物	1,179.79㎡ 緬羊会館8階建	地下駐車場～3階、507号室、706号室、801～802号室:事業用に使用するための資産	58,078,672
		うち公益目的事業に使用する財産	4,560,405
		うち収益事業等の財源として使用する財産	52,969,556
		うち管理目的の財源として使用する財産	548,711
(4) 建物設備	電気設備等	公益目的事業、収益事業等及び管理目的として使用するための資産	345,736
		うち公益目的事業に使用する財産	236,698
		うち収益事業等の財源として使用する財産	80,557
		うち管理目的の財源として使用する財産	28,481
(5) 車輛運搬具	初生鑑別師の講習施設	公益目的事業として使用する財産 (公)教材運搬用 貨物自動車 1台	1
(6) 器具・備品	事務室	公益目的事業、収益事業等及び管理目的として使用するための資産	70,775
		うち公益目的事業に使用する財産	52,934
		うち収益事業等の財源として使用する財産	11,472
		うち管理目的の財源として使用する財産	6,369
(7) 無形固定資産(ソフトウェア)	事務室	公益目的事業、収益事業等及び管理目的として使用するための資産	125,400
		うち公益目的事業に使用する財産	93,798
		うち収益事業等の財源として使用する財産	20,316
		うち管理目的の財源として使用する財産	11,286
(8) 出資金			19,837,252
	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構	(その他)運用益により民間実用化研究促進事業で採択した畜産関連分野の課題の実施状況等調査	9,837,252
	(一社)全日本初生鑑別師協会	(その他)初生鑑別師の海外活動等の支援	10,000,000
<b>その他固定資産合計</b>			<b>303,857,836</b>
<b>固定資産合計</b>			<b>338,009,498</b>

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
<b>資産合計</b>			635,009,956
<b>1 流動負債</b>			
1) 預り金			5,730,517
	役職員等	(管)社会保険料、雇用保険料、所得税、住民税、消費税等	5,690,517
	講習生ほか	(公)講習用白衣代等	40,000
2) 未払金			118,185,914
	東京都、福島県ほか	(収)租税公課	3,477,609
	佐川急便(株)	(公)(収)通信運搬費	159,464
	(株)グラデーションほか	(公)印刷製本費、派遣職員給与、原稿料、振込手数料	279,763
	(独)家畜改良センターほか	(公)助成金精算	108,066,028
	(独)家畜改良センターほか	(公)委託費精算金ほか	6,203,050
3) 前受金			7,530,506
	初生鑑別講習生6名ほか	(公)鑑別師講習生の入所経費ほか	4,057,280
	事務室貸与者4社ほか	(収)事務所等賃料ほか	3,473,226
<b>流動負債合計</b>			131,446,937
<b>2 固定負債</b>			
1) 退職給付引当金	職員6名	(管)職員の退職金要支給額の引当金	16,228,900
2) 保険料積立引当金	職員7名	(管)職員の保険料積立金	4,621,162
2) 会館賃貸預り保証金	事務室入居者3社	(収)事務室等の賃貸借契約による保証金	13,301,600
<b>固定負債合計</b>			34,151,662
<b>負債合計</b>			165,598,599
<b>正味財産合計</b>			469,411,357